

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	3	施策	2
<b>施策名</b>			2	<b>商業・観光の再生</b>		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3	<b>「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築</b>		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)
		【経済・商工・観光・雇用】				

<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p><b>① 早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 被災した事業者の一刻も早い事業再開や事業継続を支援するため、商店・商店街の施設・設備の整備や仮設店舗設置等に対する助成等を行うほか、商店街の賑わいを取り戻すための復興イベント開催等を支援する。</li> <li>◇ 仮設店舗営業から本設店舗営業への移行や商店街の集客力を回復させるための支援を行う。</li> <li>◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。</li> </ul> <p><b>② 経営安定等に向けた融資制度の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、事業者の経済的負担の軽減を図るとともに、早期事業再開のため、必要な設備導入費用の助成を行う。</li> <li>◇ 早期の事業再開やコミュニティの核となる商店街の形成に向け、商店街振興組合等に対し、新しいまちづくりと調和した施設等整備のための融資を行う。</li> </ul> <p><b>③ 商工会、商工会議所等の回復・強化支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 被災した事業者の早期事業再開、事業継続を促進させる商工会、商工会議所の相談・指導機能を回復させるため、被災した商工会、商工会議所の仮設事務所設置費用や商工会館等の修繕費用等の助成等を行うほか、相談業務への支援を強化する。</li> </ul> <p><b>④ 先進的な商業の確立に向けた支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。</li> </ul> <p><b>⑤ IT企業等の支援・活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 被災した中小企業の業務復興の迅速化等を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。</li> </ul> <p><b>⑥ 国内外からの観光客の誘致</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 観光自粛、風評被害の影響を払拭し、国内外からの観光客誘致を早急に進めるため、新聞・旅行情報誌等を活用した観光地の復興や交通インフラの復旧の情報を発信するとともに、首都圏等でのキャラバンによる誘客活動を実施する。</li> <li>◇ 一層の観光客誘致のため、仙台空港等の交通インフラの機能拡充を図るとともに、平成25年春の「仙台・宮城 destinations キャンペーン」をはじめとする観光復興キャンペーンを展開する。</li> <li>◇ 震災以降、大幅に減少している外国人観光客数の回復を図るため、インバウンド(外国人旅行者の誘致)の促進や海外自治体との交流基盤の再構築を行う。</li> </ul> <p><b>⑦ 観光資源・観光ルートの整備、域内流動の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 沿岸部を中心に甚大な被害を受けた観光施設等の復旧を図るため、観光事業者等の施設再建を支援するとともに、県が管理する自然公園施設等の復旧に取り組む。</li> <li>◇ 観光客の宮城・東北での域内流動を促進するため、着地型観光資源の発掘や域内を周遊する旅行商品の造成を支援する。</li> </ul> <p><b>⑧ 「観光王国みやぎ」実現のための態勢整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 災害時を含めた観光客への適切な対応や速やかな情報伝達など観光の「安全・安心」を確保するため、対応方針を作成し、周知を図る。</li> <li>◇ 観光に関する人材の育成や観光客の受入体制の充実など「観光王国みやぎ」の実現に向けた態勢の整備を図る。</li> </ul>
---	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	91,904,746	185,067,354	228,384,046

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<p><b>■ 達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p><b>■ 達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	商業再開支援制度の活用店舗数(件)	0件 (平成22年度)	4,517件 (平成23~25年度累計)	3,835件 (平成23~25年度累計)	B 84.9%	4,517件 (平成23~25年度累計)
	2	観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)	0件 (平成22年度)	644件 (平成23~25年度累計)	816件 (平成23~25年度累計)	A 126.7%	644件 (平成23~25年度累計)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	41.2%	23.4%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）      やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「商業再開支援制度の活用店舗数」については、復興まちづくり事業(防災集団移転, 土地区画整理等)に時間を要していることから、まだ制度を活用できない事業者もあり、目標値の84.9%となっている。</li> <li>・「観光産業再開支援制度の活用事業所数」については、目標値を上回っている。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(68.9%)が低重視群(13.6%)に対して非常に高く、本施策について県民が重要視していることが窺える。</li> <li>・「施策に対する満足度」については、満足群の割合が41.2%と多い反面で不満群も23.4%と少なくはなく、実績が目に見えにくいものと思われる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,443会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.7%であるのに対し、沿岸地域では80.8%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。</li> <li>・壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や仮設店舗で暫定的に営業を再開しているが、防災集団移転, 土地区画整理等の復興まちづくり事業の完了にまだ相当の時間がかかることが予想されるため、本格的な産業復興にはまだ時間がかかる。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業の再生に関しては、被災中小企業者の事業再開・継続を図るため、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題解決のための助言を行うとともに、施設等復旧費用の助成や運転資金の融資など、積極的な支援を実施した。</li> <li>・観光に関しては、平成25年4月から6月にかけて官民が一体となって仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを開催し、期間中のサンプル調査では観光客の入込数がほぼ震災前の水準まで回復した。また、回復傾向にある国内旅行者を東北地方へ誘致するため首都圏でのキャラバン事業等の誘客事業を実施するとともに、震災後大きく落ち込んだ外国人観光客誘致に向けて海外旅行博への出店やプロモーションなどによる情報発信に努めた。</li> <li>・施策を構成する各事業は、一定程度の成果が出ているものの、沿岸部を中心とする嵩上げ等のインフラ整備が進んでいないことなどから、事業再開が思うように進まないなどの状況も見られることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援及び商店街再形成を図るための支援が必要となる。</li> <li>・国内外から観光客を呼び戻すため、地震や原発事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積が図れるよう、支援メニューを能動的に変えていく。</li> <li>・デスティネーションキャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施するとともに、東北各県や関係諸団体と連携しながら、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。</li> </ul>

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

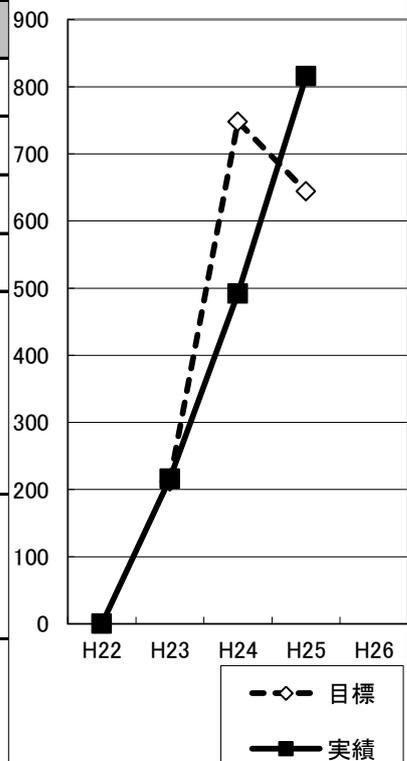
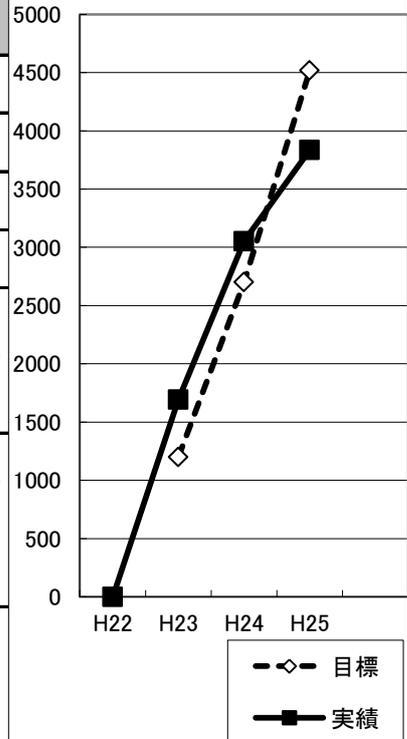
### 目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	商業再開支援制度の活用店舗数(件) [ストック型の指標] (平成23~25年度累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	1,200	2,700	4,517	-	
	実績値	0	1,694	3,052	3,835	-	
	達成率	-	141.2%	113.0%	84.9%	-	
目標値の設定根拠	・平成23年度に創設した被災事業者の施設・設備復旧経費に対する補助制度(①県単独補助:「商店復旧支援事業」「商業活動再開支援事業」※平成24年度から「地域商業等事業再開支援事業」に統合 ②国庫補助:「中小企業等グループ補助金」)による採択事業者数を基に、平成25年度目標値を設定したものである。						
実績値の分析	・平成25年度は、国庫補助の募集を3回実施し、商業関係の9グループ76者に対して交付決定を行った。また、県単独補助についても3回募集を実施し、707者に対して交付決定を行った。 ・交付決定件数が減少傾向にある要因としては、震災から3年が経過し既に事業再開を果たしている事業者が多く、補助申請数が減少しているためと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	観光産業再開支援制度の活用事業所数(件) [ストック型の指標] (平成23~25年度累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	212	748	644	-	
	実績値	0	216	492	816	-	
	達成率	-	101.9%	65.8%	126.7%	-	
目標値の設定根拠	・平成23年度に創設した被災観光施設の復旧経費に対する2つの補助制度(①県単独:観光施設再生支援事業②国庫補助:中小企業グループ補助金)による採択事業者数及び交付決定金額をもとに、平成25年度目標値を設定したものである。 ・なお、平成25年度目標値の設定にあたっては、中小企業グループ施設等復旧整備補助事業の予算が拡大されたことにより、観光施設再生支援事業の申請見込み件数を当初計画から下方に見直している。						
実績値の分析	・平成25年度は、国庫補助の募集を3回実施し、観光関係の3グループ302者に対して交付決定を行った。また、県単独補助については、22者に対して交付決定を行った。 ・観光客の受け入れ基盤の復旧に、大きな効果をもたらすものと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.8%	69.3%	29.7%	68.9%		
		やや重要		37.5%				39.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.2%	13.9%	11.3%	13.6%		
		重要ではない		2.7%				2.3%	
		分からない		16.8%		17.6%			
		調査回答者数		1,948		2,016			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.6%	40.2%	5.6%	41.2%		
		やや満足		35.6%				35.6%	
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	24.4%	19.1%	23.4%		
		不 満		6.6%				4.3%	
		分からない		35.4%		35.5%			
		調査回答者数		1,930		2,000			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.8%	68.4%	30.3%	69.5%		
		やや重要		36.6%				39.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.1%	13.9%	10.6%	12.6%		
		重要ではない		2.8%				2.0%	
		分からない		17.8%		17.8%			
		調査回答者数		800		808			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.5%	37.0%	5.4%	38.7%		
		やや満足		32.5%				33.3%	
		やや不満	不満群 の割合	18.8%	26.8%	18.9%	23.6%		
		不 満		8.0%				4.7%	
		分からない		36.2%		37.6%			
		調査回答者数		784		808			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.7%	69.7%	29.2%	68.6%		
		やや重要		38.0%				39.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.4%	14.0%	11.8%	14.2%		
		重要ではない		2.6%				2.4%	
		分からない		16.2%		17.2%			
		調査回答者数		1,139		1,173			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.6%	42.3%	5.6%	43.0%		
		やや満足		37.7%				37.4%	
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	22.7%	19.3%	23.1%		
		不 満		5.5%				3.8%	
		分からない		34.9%		33.9%			
		調査回答者数		1,137		1,162			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
1	① 01	中小企業経営支援事業	213	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。		・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:75件(H25.4.1~H26.3.31)					
	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3①① 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	416	213
2	① 02	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	149,087,240	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。		・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定、251者に対して、11,044,852千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含め、2,456者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払として約1,490億円(3月末現在)の補助金を交付し、県内被災事業者の復旧を支援し、大きな効果をもたらした。					
	緊急	経済商工観光部 企業復興支援室	3①① 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	71,778,852	149,087,240
3	① 05	地域商業等事業再開支援事業	668,661	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な被害を受けた地域商業基盤を早期に回復させるため、被災した商店の事業再開に要する経費を助成する。(商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業を組替)		・3回募集(3月, 9月, 1月) ・交付決定件数 707件					
	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,009,967	668,661
4	① 06	商店街にぎわい再生戦略事業	4,016	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被災した商店街の復興及び地域の中小売商業の活性化を図るため、商店街団体等が行うイベント等の商店街活性化事業に対して助成する。		・商工会、協同組合等7団体に助成					
	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	4,841	4,016
5	① 07	がんばる商店街復興支援事業	30,835	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。		・商工会議所、商工会5団体へ委託 ・「商店街復興サポーター」10人を雇用					
	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,476	33,366	30,835

6	① 08	販路回復支援事業	9,158	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				・個別商談会 藤崎、イオンリテール等22社と353商談 ・被災地ツアー 高島屋など74社と496商談			
		経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	9,158
7	② 01	中小企業経営支援事業	213	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:75件(H25.4.1~H26.3.31)			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	416	213
8	② 02	中小企業経営安定資金等貸付金	50,587,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 ・H25年度新規融資件数:1,090件			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①②再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	38,107,000	68,171,000	50,587,000
9	② 03	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	24,000,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・H23年度:233億円, H24年度:397億円, H25年度:240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸付け。 ・H25年度貸付決定 115件 10,003,910千円			
		経済商工観光部 企業復興支援室	3①②再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	39,700,000	24,000,000
10	② 04	中小企業高度化事業	235,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子等の貸付を行う。				・貸付実績 2件 235,000千円			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①②再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	69,810	437,546	235,000
11	② 05	小規模企業者等設備導入資金	162,290	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸与 9件 107,290千円 (うち県貸与額 107,290千円) ・設備貸与 10件 144,725千円 (うち県貸与額 55,000千円)			
		経済商工観光部 新産業振興課 商工経営支援課	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	119,840	156,680	162,290

12	緊急	② 06	被災中小企業者 対策資金利子補 給事業	1,097,112	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	212,260	957,486	1,097,112					
13	緊急	② 07	中小企業等二重 債務問題対策事 業	213,888	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	25,000	34,811	213,888					
14	緊急	② 08	宮城県信用保証 協会経営基盤強 化対策事業	77,623	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①② 再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	356,294	102,135	77,623					
15	緊急	③ 01	被災商工会等機 能維持支援事業	1,590	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	4,131	3,176	1,590					
16	緊急	③ 05	小規模事業経営 支援事業費補助 金	1,879,176	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果が あった	効率的	維持	-	1,861,370	1,864,085	1,879,176					

17	④ 02	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	4,190	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。				・経営革新支援・創業支援セミナーを8回開催し、延べ154人が受講した。					
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
18	④ 03	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,055	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座実施回数:3回 受講企業数:177社 受講者数:234人					
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
19	⑤ 01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	7,173	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業などの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援する。				・派遣OJT支援事業の実施 組込み関連先端企業派遣(2社7人)					
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
20	⑥ 01	観光復興緊急対策事業	8,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン、コンベンションの誘致等を実施する。				・旅行雑誌まっふるや、新聞等への広告掲載を行った。また、コンベンション協会と一体となって、県内へのコンベンションの誘致を行った。					
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
21	⑥ 04	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・4月から6月にかけて、JRグループと連携した仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを開催し、期間中のサンプル調査の結果、観光客の入込数等が震災前の水準を回復した。また、平成26年のポストDCを春の観光資源の総決算と位置づけ、更なる観光資源の磨き上げに努めた。					
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				

22	605	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,880	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、安心して来県できる体制づくりを行う。				・中国からの観光客誘致のため、大連及び上海で東京都と連携した商談会を開催した。 ・中国から旅行会社等を招請し、実際に県内の観光地を視察していただいた。					
		経済商工観光部 観光課	3②③に再掲 ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	-	-	6,880
23	607	海外交流基盤再構築事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。				・海外からの賓客等の受入 36件 ・復興PRのための職員派遣 1件					
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 関連:取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-
24	608	海外交流基盤強化事業	2,385	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		中国吉林省、米デラウェア州、露ニジエゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。併せて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣2回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入2回					
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,590	7,320	2,385
25	609	みやぎ観光復興イメージアップ事業	5,300	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR等と連携した首都圏PRを行う。				・プロスポーツ3チームと連携した観光PRを行うとともに、JR主要駅での観光復興をPRするイベントを開催した。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	1,641	2,954	5,300
26	610	みやぎ観光復興誘客推進事業	6,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		本県への観光客の誘致の促進を図るため、旅行会社に対し、復興段階に合わせた旅行商品の造成及び催行や、事業の実施に要する経費を補助するとともに、復興ツーリズムの確立に向けた関係者の招請事業を行う。				・首都圏から本県への観光客の誘致を進めるため、仙台・宮城単独商品を造成する場合に、観光PR記事掲載に対する助成を行った。(造成本数:16本)					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	3,800	6,000
27	615	風評被害等観光客実態調査事業	6,959	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		東京電力株式会社福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。				・県内主要観光地での観光客へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、原発事故以降の本県観光の実態把握に努めた。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	-	6,959

28	616	仙台空港活用誘客特別対策事業	20,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		仙台空港就航地(名古屋, 大阪, 福岡)において, 航空会社とも連携した観光PR活動を実施し, 誘客を促進する。				・仙台空港就航地において, 航空会社と連携した観光プロモーションを実施した。 ・名古屋, 大阪, 福岡					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	20,000
29	617	仙台空港利用促進事業	20,493	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		仙台空港の路線充実・拡大のためエアポートセールスを実施するほか, 航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を実施する。 また, 仙台空港の更なる活性化を図るため, 国の空港経営改革の推進に合わせた空港と三セクの経営一体化及び民間運営委託を実現する。				・知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを174件実施した結果, 平成25年度は国内線2社, 国際線3社の新規就航又は運航再開が決定した。 ・仙台空港の経営一体化に向け, 関係法令の制定に合わせ国との協議を行い, 地域の意見を制度設計に反映させるとともに, 三セクや株主の合意形成を図り, 民間運営委託に向けた条件整備を進めた。					
		土木部 空港臨空地域課	5①⑤に再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,584	44,434	20,493
30	618	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	2,701	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		仙台空港の将来の旅客数600万人/年・貨物取扱量5万トン/年を実現するため, 仙台空港の民間運営委託実現に向けた機運醸成と情報発信を行う会議等を行う。				・国の空港経営改革の動きに合わせ, 仙台空港民営化の官民連携支援会議体を5月に設立。7月・11月に会議体会員を対象とする会合を開催, 民営化の最新動向や空港等活性化事例等を発信。この結果, 会員数は当初目標を大幅に上回る271件(団体188・個人83)となった。(H26.3現在)					
		経済商工観光部 富県宮城推進室	5①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	2,701
31	701	観光施設再生支援事業	106,895	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災で被災した観光施設の再生を行う事業者が要する経費について補助金を交付する。				・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定22件, うち完了19件					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	598,312	245,766	106,895
32	702	自然公園施設災害復旧事業	1,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた県内の観光施設の復旧と施設整備を推進する。				・松島公園第一駐車場の整備を行った。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	83,636	29,465	1,000

33	⑦ 03	松島公園津波防災緑地整備事業	83,520	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防災対策を目的に県立都市公園松島を津波防災緑地として整備する。				・松島町の観光関係者と3回に渡り協議を重ねた上で基本設計に着手した。			
33	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	83,520	
34	⑧ 02	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,880	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、安心して来県できる体制づくりを行う。				・中国からの観光客誘致のため、大連及び上海で東京都と連携した商談会を開催した。 ・中国から旅行会社等を招請し、実際に県内の観光地を視察していただいた。			
34	経済商工観光部 観光課	3②⑥再掲 ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	6,880	
35	⑧ 04	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・4月から6月にかけて、JRグループと連携した仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを開催し、期間中のサンプル調査の結果、観光客の入込数等が震災前の水準を回復した。また、平成26年のポストDCを春の観光資源の総決算と位置づけ、更なる観光資源の磨き上げに努めた。			
35	経済商工観光部 観光課	3②⑥再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	20,000	
決算(見込)額計		228,384,046									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,895,532									